



## 改正の背景と概要

## ■ 背景（現状と問題点）

## (1) 法に基づかない土壌汚染の発見の増加

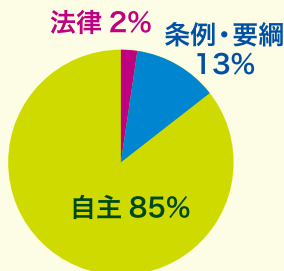
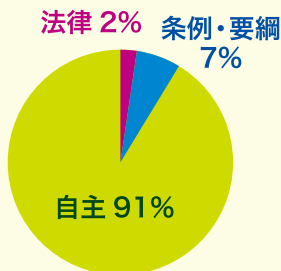
其の一：自主調査で土壌汚染が判明する率が高い。

其の二：行政による土壌汚染の情報把握が不十分で、適正管理に不安がある。

## ■ 土壌汚染対策法に基づく措置状況

調査 7,039 件

対策 2,498 件



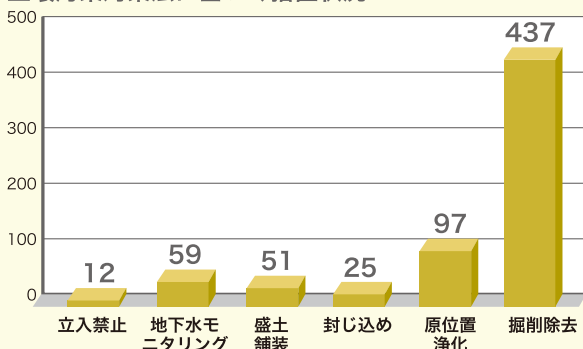
出展：「土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査結果」（平成19年度）（社）土壌環境センター

## (2) 掘削除去措置の偏重

其の一：土地所有者等の過剰負担が発生。

其の二：CO<sub>2</sub>の排出が多い。

## ■ 土壌汚染対策法に基づく措置状況



出展：「平成18年度 土壌汚染対策法の施行状況および土壌汚染調査・対策等に関する実態調査結果」環境省・大気環境局

## ■ 改正の概要

ポイント	改正内容
① 行政による 把握と情報管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査契機 of 拡大（一定規模以上の土地改変時）</li> <li>自主調査で判明した土壌汚染の行政による把握（申請による区域の指定）</li> </ul>
② 掘削除去以外の 対策促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域の指定と分類、指示措置（汚染の暴露リスクに応じる）</li> </ul>
③ 適正処理の 確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬出する汚染土壌の取り扱いに関する厳格化</li> <li>土壌管理票使用によるトレーサビリティ確保</li> <li>汚染土壌処理業の許可制新設（更新制度）</li> </ul>